



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社エクストリーム 上場取引所 東
 コード番号 6033 URL <http://www.e-extreme.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 昌平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 由佐 秀一郎 (TEL) 03-6673-8535
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,164	43.7	51	△23.4	50	△23.0	29	△23.8
30年3月期第1四半期	810	0.8	66	△40.1	66	△36.4	38	△42.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 35百万円(△17.6%) 30年3月期第1四半期 42百万円(△25.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	11	34	11	14
30年3月期第1四半期	15	32	14	86

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,703	53.8	1,707	53.8		
30年3月期	2,099	59.9	1,257	59.9		

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,455百万円 30年3月期 1,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	0.00	—	14.00	—	14.00
31年3月期	—	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,690	74.5	163	△44.6	165	△44.6	100	△42.8	37	07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社E P A R K テク、除外 1社(社名) 株式会社ウィットネス
ノロジーズ ト

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	2,694,788株	30年3月期	2,546,200株
31年3月期1Q	142株	30年3月期	142株
31年3月期1Q	2,601,574株	30年3月期1Q	2,525,248株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、全体として概ね緩やかな回復基調で推移したものの、米国の保護主義的な通商政策や、中東及び東アジアをはじめとする地域における地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループはゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などへ当社社員が顧客先に常駐し、技術ソリューションを提供する「ソリューション事業」、ゲーム・各種システム開発などを請け負う「受託開発事業」、「その他事業」を積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,164,835千円（前年同四半期比43.7%増）、営業利益は51,278千円（前年同四半期比23.4%減）、経常利益は50,891千円（前年同四半期比23.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29,501千円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の分析は、変更後の区分に基づいております。

<ソリューション事業>

ソリューション事業は、ゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が顧客企業に常駐し、開発業務を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォンを中心とした開発案件における旺盛な需要に支えられ、受注が安定的に推移し、人材ソリューションサービスにおける稼働プロジェクト数は1,360となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は739,090千円、セグメント利益は200,421千円となりました。

<受託開発事業>

受託開発事業は、主にソリューション事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM（Customer Relationship Management）構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、新規と既存（保守開発）に大別されます。また、5月より子会社化した株式会社E P A R Kテクノロジーズについても当該事業に含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、大型の新規案件受注はなかったものの、既存（保守開発）が安定的に推移したこと、株式会社E P A R Kテクノロジーズの収益が加わったことにより、業績に一定の貢献をいたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は424,848千円、セグメント利益は1,817千円となりました。

<その他事業>

その他事業は、「ソリューション事業」「受託開発事業」に含まれない事業セグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほかに、当社が保有するゲームタイトルまたはキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

当第1四半期連結累計期間においては、国内向けゲーム配信許諾のライセンス収益が発生いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は896千円、セグメント利益は873千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産・負債・純資産の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,703,176千円となり、前連結会計年度比603,402千円の増加(前連結会計年度比28.7%増)となりました。これは主に、現金及び預金が52,935千円、受取手形及び売掛金が321,466千円それぞれ増加し、また、イーペットライフ株式会社の株式取得により関係会社株式200,000千円が発生したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、996,172千円となり、前連結会計年度比153,672千円の増加(前連結会計年度比18.2%増)となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円、未払法人税等が32,956千円、賞与引当金が31,384千円それぞれ減少した一方で、未払金が226,618千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,707,003千円となり、前連結会計年度比449,730千円の増加(前連結会計年度比35.8%増)となりました。これは主に、株式会社E P A R Kに対する第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本準備金の合計が199,999千円増加、また、非支配株主持分が251,563千円発生したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「ソリューション事業」については、部門毎の前期末稼働プロジェクト数をベースに、当期採用予定数及び離職率予想などを勘案して算出し、合理的な積み上げ予測に基づいて推定される収益を予想値としております。具体的には当期首395プロジェクトを起点に、当期末669プロジェクトまで月次稼働プロジェクト数が推移すると見込んでおります。なお、当事業年度6月における月次稼働プロジェクト数実績は、469.45となっており、当期首月次稼働プロジェクト数実績から25.15増加しております。

稼働単価につきましては、期首603千円を起点に期末580千円へ推移すると見込んでおります。既存社員の稼働単価は過去実績及び需給環境を勘案し、期首～期末にかけて13千円程度の単価上昇を想定しておりますが、新規採用社員については、稼働単価が既存社員を下回ることで、期首から期末にかけて新規採用社員数が増加していくことを想定しているため、人材ソリューションサービス全般においては期首～期末にかけて一時的に稼働単価が下落する予想をしております。なお、当事業年度6月における稼働単価実績につきましては、596千円となり、期首稼働単価実績601千円より5千円の減少となりました。

「受託開発事業」については、前期における受注実績をベースに、新規・保守案件に大別し、新規案件は期末時点での受注済み案件及び受注確度が高い案件の積み上げにより、予想値を算出しております。保守案件については、前期末時点において継続中の案件及び1契約当たりの契約金額を抽出し、その積み上げによって予想値を算出しております。

なお、平成30年5月11日付にて子会社化した株式会社E P A R Kテクノロジーズにおける売上高については、株式会社E P A R Kコンサルティングと株式会社E P A R Kテクノロジーズとの間で締結された業務委託契約の内容を勘案し予想値を算出しております。

「その他事業」につきましては、ビジネスの特性上業績予想を作成することが困難であることから、予想に織り込んでおりません。

以上の結果から、平成30年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期決算短信[日本基準](連結)」発表時の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,472	1,062,407
受取手形及び売掛金	413,502	734,968
有価証券	64	67
仕掛品	1,008	9,624
その他	18,685	33,712
貸倒引当金	△377	△416
流動資産合計	1,442,355	1,840,364
固定資産		
有形固定資産	54,162	52,283
無形固定資産		
ソフトウェア	2,308	1,939
ソフトウェア仮勘定	15,802	31,726
のれん	151,536	138,908
無形固定資産合計	169,647	172,575
投資その他の資産		
投資有価証券	306,208	312,433
関係会社株式	—	200,000
その他	127,398	125,518
投資その他の資産合計	433,607	637,952
固定資産合計	657,417	862,811
資産合計	2,099,773	2,703,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	43,000	43,000
1年内返済予定の長期借入金	32,840	30,320
未払金	285,036	511,654
未払法人税等	59,943	26,987
賞与引当金	66,921	35,536
その他	101,259	219,173
流動負債合計	689,000	866,672
固定負債		
社債	101,500	83,500
長期借入金	52,000	46,000
固定負債合計	153,500	129,500
負債合計	842,500	996,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,991	410,991
資本剰余金	309,699	409,698
利益剰余金	645,498	639,355
自己株式	△298	△298
株主資本合計	1,265,891	1,459,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,618	△4,307
その他の包括利益累計額合計	△8,618	△4,307
非支配株主持分	—	251,563
純資産合計	1,257,272	1,707,003
負債純資産合計	2,099,773	2,703,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	810,374	1,164,835
売上原価	535,832	881,224
売上総利益	274,541	283,611
販売費及び一般管理費	207,578	232,332
営業利益	66,963	51,278
営業外収益		
受取利息	1,091	1,087
為替差益	—	1,408
投資有価証券評価益	—	1,834
その他	—	235
営業外収益合計	1,091	4,565
営業外費用		
支払利息	287	222
為替差損	885	—
支払手数料	662	748
株式交付費	—	3,862
その他	143	120
営業外費用合計	1,979	4,953
経常利益	66,075	50,891
税金等調整前四半期純利益	66,075	50,891
法人税等	27,381	19,825
四半期純利益	38,693	31,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,693	29,501

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	38,693	31,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,239	4,311
その他の包括利益合計	4,239	4,311
四半期包括利益	42,932	35,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,932	33,812
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,563

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月28日付で、株式会社E P A R Kから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が99,999千円、資本準備金が99,999千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が410,991千円、資本剰余金が409,698千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソリューション事業	受託開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	739,090	424,848	1,163,939	896	1,164,835	—	1,164,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	739,090	424,848	1,163,939	896	1,164,835	—	1,164,835
セグメント利益	200,421	1,817	202,239	873	203,112	△151,834	51,278

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライセンス事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社E P A R Kテクノロジーズの株式を取得し、連結子会社としたことを契機に組織変更を行いました。これに伴い事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソリューション事業」「コンテンツプロパティ事業」から、「ソリューション事業」「受託開発事業」に区分を変更し、報告セグメントに含まれない事業を「その他」とする変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前第1四半期連結累計期間に遡って正確に抽出することが実務上困難なため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報を前第1四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報についても、必要な財務データを正確に抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

(企業結合等関係)

I. 連結子会社の吸収合併

当社の平成30年2月13日付の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社ウィットネストを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

被合併企業の名称 株式会社ウィットネスト

事業の内容 ソリューション事業

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ウィットネストを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社エクストリーム

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ウィットネストは、インフラ設計からサイト運用まで、ワンストップのソリューションを提供するS I事業及びAPIエコノミー構築支援事業を主業務としておりますが、このたび、当社グループ経営の一層の効率化を図るため、本合併を行うこととしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

II. 取得による企業結合

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、株式会社E P A R Kテクノロジーズの第三者割当増資を引受け、子会社化することについて決議し、同日付で払込を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称 株式会社E P A R Kテクノロジーズ

事業の内容 システム開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社E P A R Kテクノロジーズは、登録会員数約2,000万人を保有する順番予約サイト「E P A R K」の運営に係る開発業務を担っており、本件開発業務に係る売上高を安定的に確保し、当社受託開発サービスにおいて継続的且つ安定的な顧客を獲得することができることに加え、技術人材の交流(出向等含む)が期待できることが見込めると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成30年5月11日(株式取得日)

平成30年4月2日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

58.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成30年4月2日から平成30年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価の対価(現金)	350,000千円
取得原価	350,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。